

# 平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月19日

上場会社名 王子製紙株式会社

コード番号 3861

(URL <http://www.ojipaper.co.jp/>)

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 正一郎

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営管理本部長

氏名 篠田 和久 (03)3563-1111

決算取締役会開催日 平成15年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 百万円未満の端数につきましては、切り捨て表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	581,546 ( 3.5)	32,654 ( 31.8)	29,554 ( 72.1)
14年9月中間期	602,377 ( 0.0)	24,772 ( 19.6)	17,173 ( 45.0)
15年3月期	1,213,173	56,490	47,941

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	15,063 (152.4)	14 51	-
14年9月中間期	5,968 (926.9)	5 65	-
15年3月期	12,170	11 23	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 936百万円 14年9月中間期 1,602百万円 15年3月期 3,139百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 1,037,849,398株 14年9月中間期 1,056,730,273株 15年3月期 1,054,421,702株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,616,920	450,079	27.8	434 20
14年9月中間期	1,678,626	429,785	25.6	406 82
15年3月期	1,621,095	425,861	26.3	407 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 1,036,565,383株 14年9月中間期 1,056,458,031株 15年3月期 1,044,763,975株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	33,895	20,763	21,562	25,479
14年9月中間期	43,427	33,901	12,590	33,574
15年3月期	115,318	77,237	39,988	34,701

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 65社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 15社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)なし(除外)4社 持分法(新規)なし(除外)1社

## 2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,195,000	70,000	36,000

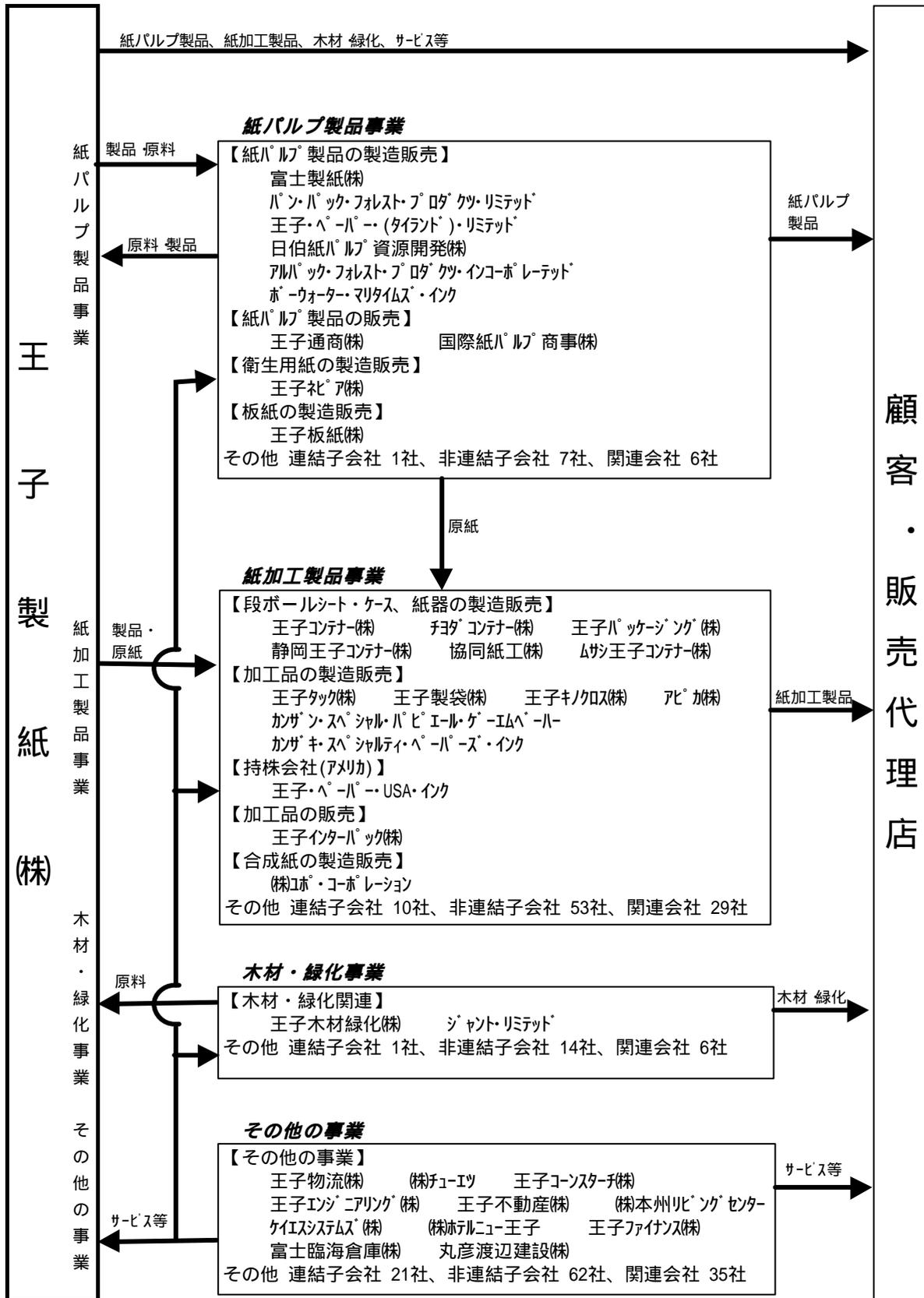
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円73銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社201社及び関連会社82社で構成されており、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業、木材・緑化事業及び不動産・輸送業等のその他の事業を行っています。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



連結子会社  
持分法適用関連会社  
複数の事業を行っている会社は、主たる事業に分類しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境と文化への貢献」、「革新とスピード」、「世界からの信頼」という企業理念に基づき、洋紙、板紙及び加工品などを包含した総合的な製品安定供給体制のもと、顧客の皆様の信頼にお応えしつつ、紙のあらゆる可能性を追求し、内外の厳しい競争に勝ち抜く企業体質の確立に努め、総合製紙企業グループとして一層の飛躍を図ってまいります。

また、成熟した国内市場を踏まえつつ、「本籍日本のアジア国籍企業」を標榜し、将来性のあるアジア市場とりわけ成長性のある中国への事業展開を図り、グローバル化の著しい欧米・東南アジアの各メーカーとの国際競争を勝ち抜き、21世紀もたくましく成長する王子製紙グループをつくるべく、これに邁進しております。

さらに、地球環境保全循環型企業としての優位性を活かし、「王子製紙環境憲章」に基づく「森のリサイクル運動」、「紙のリサイクル運動」を引き続き推進し、循環型社会の構築を着実に図ってまいります。同時に更なる省エネルギー対策を推進して化石燃料を削減し、地球温暖化防止など広く地球的視点に立った企業活動を展開していく所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対し可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し配当を実施していきたい考えであります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流通の活性化、投資家層の拡大を図るために有効であることは認識しております。

しかしながら、一方、投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、実施につきましては、業績、株式市場の動向等を勘案しながら慎重に検討して対処してまいり所存であります。

### (4) 目標とする経営指標(連結)

当社グループは、中長期経営計画において平成16年度経常利益1,000億円以上という目標を最重要課題として掲げております。また、その他の目標経営指標は次の通りであります。

・売上高経常利益率	:	5%以上(全ての事業で)
・売上高有利子負債比率	:	50%以下
・ROE	:	10%以上
・EBITDA/投下資本比率	:	15%以上
・株主資本比率	:	40%以上

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、生産面において最効率かつ機動的な生産体制の確立、営業面においては価格維持・復元並びに拡販を図り、中長期経営計画の目標である平成16年度連結経常利益1,000億円の実現に向けて努力してまいります。同時に、成熟した国内市場を踏まえつつ「本籍日本のアジア国籍企業」を志向し、世界をリードする総合紙パルプメーカーを目指して、より一層の発展を期しております。

その一環としての中国における本格的事業展開のために、本年、中国江蘇省南通市にある南通経済技術開発区管理委員会と用地取得に間する基本合意に達しました。この用地に平成18年末を目処に、投資額約600億円の塗工紙生産設備(60万ト/年)を建設する計画であります。また、将来は上質紙、塗工紙を生産する紙パルプ一貫工場(120万ト/年)を建設する計画であり、総投資額は概算2,000億円となる予定であります。

### (6) 会社の対処すべき課題

景気は底打ち感が出てきてはいますが、依然として経営環境は厳しい状況が続いております。こ

ういった状況下、中長期計画に掲げる目標を達成する為に、以下の項目を重点課題として掲げ、これを着実に実行に移し、高収益体質の確立に努めてまいります。

#### グループ経営力の強化

- ・段ボール事業の収益力の強化  
段ボール事業各社の工場統廃合・再配置を引き続き推進するなど、原価競争力の一層の強化を図ります。
- ・段ボール原紙事業の収益力の強化  
段ボール原紙生産販売体制が一元化されたことにより、生産品種を集約化して生産効率を向上させ、同時に、物流費の削減・人員の効率化など徹底したコストダウンを引き続き行ってまいります。
- ・白板紙事業の収益力の強化  
当社富士工場の新マシンを最大の武器として、拡販及びコストダウンを行います。

#### 営業販売力の強化

- ・適正価格の維持  
洋紙・家庭用紙事業において復元した価格を維持し、また、適正価格を下回っている品種について復元を図ります。
- ・価格によらない拡販の強化  
顧客のニーズに対応した新製品の上市を継続し、その差別性を活かした拡販を行います。

#### 新製品・新技術の開発による競争力の強化

新製品上市のための開発を更に強化するとともに、既上市品のコストダウンを強力に進め、また、新技術の開発によるコスト競争力強化を推進します。

#### コスト競争力の強化

- ・総人件費の圧縮  
国内連結ベース人員 18,000 人の早期達成を目指し、総人件費の更なる圧縮を図ります。
- ・生産効率の最大化とコストダウン  
生産体制の整備と生産効率の最大化を目指し、工場製造コストの徹底的削減と競争力強化を図ります。
- ・購入資材の有利調達  
原材料・副資材の調達にあたり、徹底的な有利調達とコストダウンを図ります。
- ・物流コストの削減  
在庫の適正化及び代理店との協力体制強化により、在庫費用と流通経費の徹底した圧縮を図ります。

#### 品質競争力の強化

品質優位性の確保と顧客への迅速な対応により、信頼を一層高めてまいります。

#### 財務体質の強化

引き続き在庫の圧縮、非活性資産・事業の流動化及び適正な設備投資の実施などにより、キャッシュ・フローの増大に努めるとともに、連結子会社を含めた資金の効率化・財務体質の改善を図るため、資金調達の一元化を推進してまいります。

#### 環境対策の推進

環境憲章の基本理念に基づき、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）・植林事業を推進し、同時に更なる省エネルギー対策を推進して化石燃料使用量を削減し、地球温暖化防止など広く地球的視点に立った企業活動の維持発展を推進してまいります。

#### コンプライアンスの徹底

コンプライアンス室を設置し、今後より一層の法令遵守の徹底は勿論のこと、高い企業倫理に基づく行動の徹底を図ってまいります。

#### (7) グループ経営力強化のための事業再編・具体的施策の状況

国内のグループ企業再編としましては、家庭用紙事業におきまして、ホクシー株式会社を平成 15 年 2 月 1 日に株式交換により当社の完全子会社とし、平成 15 年 4 月 1 日には当社の家庭用紙製造工場を会社分割により当社の子会社である株式会社ネピアに統合するとともに、同日、株式会社ネピ

アとホクシー株式会社が合併し、商号を「王子ネピア株式会社」として営業を開始しております。

木材・緑化事業におきましても、平成 15 年 4 月 1 日に、ともに当社の子会社である王子木材工業株式会社と王子緑化株式会社が合併し、商号を「王子木材緑化株式会社」として営業を開始しております。

海外、特に中国での事業展開としましては、事業展開の総括・支援を行う組織として、当社に平成 15 年 6 月に「中国事業推進本部」を新設致しました。今後は、中国へ既に進出している事業も含めて統括する「王子製紙中国本社」との位置づけで、持株会社「王子制紙(中国)」(仮称)を設立する予定であります。

また、グループ経営体制を構築するうえで、事業本部・カンパニー制の導入や分社化、更にグループ企業の再編による競争力の強化を進めてまいりましたが、本年 6 月に、これらグループ全体をよりフラットにとらえた新組織へと移行する体制を整えました。そのなかで、当社本社をグループ全体を統括する本社として、これまで本社内にあった関連事業本部を廃止し、その業務をグループ全体の事業戦略を担う経営企画本部と、グループ各社の経営をサポートする経営管理本部に再編致しました。

これらの具体的施策により、企業集団としての総合力を增強し、企業価値をより一層高めてまいり所存であります。

#### ( 8 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針として、当社グループの統合・再編等諸施策の積極的な推進及びグループ各社のコスト競争力・営業力・財務体質の強化などによる企業価値の増大を掲げており、コーポレート・ガバナンスの強化は経営上の最重要課題の一つに位置づけられております。

具体的施策としましては、

- 1 . 経営意思決定の迅速化を図るために、既に平成 11 年に執行役員制度及び社内カンパニー制を導入しており、国内外の事業再編、生産体制再構築等への迅速な対応が可能となっております。
- 2 . 取締役の任期につきまして、従来は 2 年でありましたが、平成 14 年 6 月に 1 年と改定し、責任の明確化が図られております。
- 3 . 監査役会につきましては、社外監査役を 2 名選任しているほか、監査役が取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、業務執行に関するチェックを行うなど健全な経営を維持するべく機能強化が図られております。
- 4 . 危機管理の強化としまして、平成 15 年 6 月に「コンプライアンス室」を設置し、当社グループ全体における法令遵守及び高い企業倫理に基づく行動のより一層の徹底を推進しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当中間期の経済状況であります。株価や企業の設備投資が緩やかな回復傾向にあり、国内景気に底打ち感が出てきていますが、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も横這いで推移しており、本格的な回復までには至っておりません。

こうした経営環境のなかで、さらに古紙等原材料価格の高騰といったコスト高要因があったものの、当社は価格の維持・復元を最優先とした営業展開をするとともに、人件費や物流費を中心に経費節減を図り、併せて省エネルギー、省力化等原価低減諸施策を強力に実施し、コスト削減に努め、当中間期も大きな成果を上げました。

その結果、当社グループの当中間期の業績は、以下の通りとなりました。

連結売上高	:	581,546 百万円	(前年同期比 3.5%減収)
連結営業利益	:	32,654 百万円	(前年同期比 31.8%増益)
連結経常利益	:	29,554 百万円	(前年同期比 72.1%増益)
連結中間純利益	:	15,063 百万円	(前年同期比 152.4%増益)

各事業部門の状況は、次の通りであります。

##### 紙パルプ製品事業

###### ・一般洋紙

新聞用紙の販売は、昨年のワールドカップサッカー開催による需要の反動等から、減少しました。

上級紙・塗工紙・微塗工紙については、昨年復元した価格を維持することを最優先課題として営業活動を展開しましたが、需要の低迷もあり販売は減少しました。

中・下級紙の販売は、出版・商印向け共に堅調に推移しました。

###### ・包装用紙

両更クラフト紙の販売は、加工用途が堅調に推移し増加しました。晒クラフト紙の販売は、袋用途の低迷により減少しました。両品種とも価格は弱含みで推移しました。

###### ・雑種紙他

雑種紙については、販売・価格ともほぼ横ばいで推移しました。

ノーカーボン紙の販売は、需要の低迷もあり減少し、価格も弱含みで推移しました。

ティシュペーパーについては、昨年復元しました価格を維持しましたが、需要の低迷もあり販売は減少しました。

###### ・板紙

段ボール原紙については、冷夏の影響などにより販売が減少しましたが、価格は横這いで推移しました。

白板紙・高級白板紙については、富士工場の新マシン効果を背景に拡販努力を行なった結果、販売は増加し、価格は横這いで推移しました。

これらに加え、各社原価低減諸施策の効果も発現して、当事業の業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	:	352,123 百万円	(前年同期比 3.1%減収)
連結営業利益	:	21,090 百万円	(前年同期比 22.7%増益)

##### 紙加工製品事業

###### ・段ボール(段ボールシート・段ボールケース)

段ボールについては、冷夏の影響による飲料・青果物向けの不振により販売が減少しましたが、価格は昨年来適正な水準に復元する努力をしまいいりました結果、一部で価格復元が図られました。

## ・その他加工品

感熱記録紙の販売は、堅調に推移し増加しました。

紙おむつについては、販売は増加し、価格は横這いで推移しました。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下の通りとなりました。

連結売上高 : 165,734 百万円 (前年同期比 0.1%減収)

連結営業利益 : 5,643 百万円 (前年同期比 90.7%増益)

## 木材・緑化事業

木材事業において、商材・木材加工品の拡販努力により売上高は増加しました。

これに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下の通りとなりました。

連結売上高 : 23,246 百万円 (前年同期比 4.5%増収)

連結営業利益 : 750 百万円 (前年同期比 107.2%増益)

## その他の事業

不動産事業において、大型の販売物件がなくなったことなどにより売上高は減少しましたが、各社の合理化効果等により、当事業の業績は以下の通りとなりました。

連結売上高 : 40,442 百万円 (前年同期比 20.2%減収)

連結営業利益 : 5,170 百万円 (前年同期比 21.3%増益)

なお、当社単独の当中間期の業績は以下の通りとなりました。

売上高 : 306,617 百万円 (前年同期比 13.6%減収)

営業利益 : 17,711 百万円 (前年同期比 6.8%増益)

経常利益 : 16,336 百万円 (前年同期比 9.6%増益)

中間純利益 : 7,015 百万円 (前年同期比 38.5%減益)

中間配当金につきましては、前年同期と同じく、1株につき4円と決定させていただきました。

## 通期の業績見通し

今後のわが国の経済は、為替相場の先行きや個人消費の動向が不透明な状況であり、依然として予断を許さない状況にあります。紙パルプ産業においては、原燃料価格の高騰等もあり、我々を取り巻く環境は、今後も厳しい状況であると予測されます。

こうした状況のもと、王子製紙グループ各社が一丸となって、生産面では最効率かつ機動的な生産体制を維持し、徹底的なコスト削減を推進することはもちろん、営業面では新製品の上市等で営業力強化を図りながら価格維持・復元を最優先課題として取り組んでまいります。

以上より、平成16年3月期の連結業績は連結売上高1,195,000百万円、連結経常利益70,000百万円、連結当期純利益36,000百万円を予想しております。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高625,000百万円、経常利益37,000百万円、当期純利益20,000百万円を予想しております。

## ( 2 ) 財政状態

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は前年同期に比し 11,077 百万円増加しましたが、退職金支払額が増加したこと等により前年同期比 21.9%減の 33,895 百万円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却の増加により収入が増加し、また貸付による支出が減少したこと等により、前年同期比 38.8%減の 20,763 百万円の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債削減に努めたこと及び自己株式取得を行ったこと等により、前年同期比 71.3%増の 21,562 百万円の支出となりました。

なお、有利子負債中間期末残高は、前期末に対して 14,315 百万円の減少となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 25,479 百万円となり、前期末に対して 9,221 百万円の減少となりました。

### キャッシュ・フロー指標

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月 中間期
株主資本比率(%)	25.6	25.6	26.0	26.3	27.8
時価ベースの株主資本比率(%)	43.2	32.4	38.9	30.8	39.9
債務償還年数(年)	7.8	5.2	5.7	6.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	11.2	10.8	9.5	6.1

株主資本比率

株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数

有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15年9月30日)	前年中間期 (14年9月30日)	前 期 (15年3月31日)
(資産の部)			
流 動 資 産	497,556	515,327	497,422
現金及び預金	25,823	33,952	35,036
受取手形及び売掛金	266,378	290,340	271,132
有 価 証 券	68	62	67
た な 卸 資 産	151,677	143,439	142,142
そ の 他	54,763	48,721	49,997
貸 倒 引 当 金	1,155	1,189	955
固 定 資 産	1,119,364	1,163,298	1,123,673
1 有 形 固 定 資 産	( 908,342 )	( 948,272 )	( 926,101 )
建物及び構築物	229,657	237,545	234,895
機械装置及び運搬具	380,135	411,990	395,733
土地及び林地	237,173	240,017	237,873
そ の 他	61,376	58,719	57,598
2 無 形 固 定 資 産	( 11,406 )	( 10,869 )	( 11,409 )
3 投 資 そ の 他 の 資 産	( 199,614 )	( 204,156 )	( 186,161 )
投資有価証券	169,677	163,386	144,648
そ の 他	31,511	42,728	44,091
貸 倒 引 当 金	1,574	1,958	2,578
資 産 合 計	1,616,920	1,678,626	1,621,095

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15年9月30日)	前年中間期 (14年9月30日)	前 期 (15年3月31日)
(負債の部)			
流 動 負 債	688,118	735,012	741,917
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	180,563	198,730	189,738
短 期 借 入 金	307,390	391,033	368,793
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	87,000	61,000	69,000
1 年 内 償 還 社 債	40,000	-	40,000
そ の 他	73,164	84,247	74,385
固 定 負 債	472,647	506,932	447,521
社 債	140,000	140,000	100,000
長 期 借 入 金	211,939	223,858	221,648
退 職 給 付 引 当 金	72,964	101,629	81,256
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,089	2,857	3,076
そ の 他	45,654	38,588	41,540
負 債 合 計	1,160,766	1,241,945	1,189,438
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	6,074	6,895	5,795
(資本の部)			
資 本 金	103,880	103,880	103,880
資 本 剰 余 金	110,160	110,159	110,159
利 益 剰 余 金	227,161	216,426	216,669
土 地 再 評 価 差 額 金	4,443	4,210	4,428
そ の 他 有 価 証 券	20,971	6,695	4,821
評 価 差 額 金			
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,810	9,886	6,130
自 己 株 式	11,727	1,701	7,968
資 本 合 計	450,079	429,785	425,861
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,616,920	1,678,626	1,621,095

(注)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,664,253	1,607,650	1,635,829
2.受取手形割引高	747	1,289	1,950
3.受取手形裏書譲渡高	-	552	483
4.偶発債務 保証債務	50,671	54,516	52,717

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自15年4月1日 至15年9月30日)	前年中間期 (自14年4月1日 至14年9月30日)	前 期 (自14年4月1日 至15年3月31日)
売 上 高	581,546	602,377	1,213,173
売 上 原 価	437,165	463,394	927,918
売 上 総 利 益	144,381	138,983	285,255
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	111,726	114,210	228,764
営 業 利 益	32,654	24,772	56,490
営 業 外 収 益	4,267	3,365	10,004
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,186	1,385	2,129
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	936	-	3,139
賃 貸 料	481	476	981
雑 収 入 金	1,663	1,503	3,752
営 業 外 費 用	7,368	10,964	18,553
支 払 利 息	5,632	6,227	12,116
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	1,602	-
雑 損 失 金	1,735	3,134	6,436
経 常 利 益	29,554	17,173	47,941
特 別 利 益	5,294	3,859	23,880
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,307	3,147	3,292
固 定 資 産 売 却 益	987	712	3,927
厚生年金基金代行部分返上益	-	-	16,660
特 別 損 失	10,558	7,819	48,643
特 別 退 職 金	8,479	1,863	5,731
固 定 資 産 除 却 損	1,276	4,280	10,598
投 資 有 価 証 券 評 価 損	484	913	29,368
災 害 損 失	157	-	-
子 会 社 整 理 損 失	142	750	642
固 定 資 産 圧 縮 損	18	12	2,302
税金等調整前中間(当期)純利益	24,290	13,213	23,178
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,061	4,284	6,177
法 人 税 等 調 整 額	5,949	2,651	4,511
計	9,011	6,936	10,688
少 数 株 主 損 益 ( は 減 算 )	215	308	319
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	15,063	5,968	12,170

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自15年4月1日 至15年9月30日)	前年中間期 (自14年4月1日 至14年9月30日)	前 期 (自14年4月1日 至15年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	110,159	98,715	98,715
資本剰余金増加高	0	11,444	11,444
株式交換による新株式の発行	-	11,444	11,444
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	110,160	110,159	110,159
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	216,669	214,990	214,990
利益剰余金増加高	15,103	5,974	12,187
中間(当期)純利益	15,063	5,968	12,170
合併による剰余金増加高	40	6	7
持分法適用会社減少による 剰余金増加高	-	-	10
利益剰余金減少高	4,612	4,539	10,509
配 当 金	4,180	4,132	8,382
役 員 賞 与	322	269	273
自己株式処分差損	-	-	148
土地再評価差額金取崩額	15	-	6
連結子会社減少による 剰余金減少高	15	-	-
連結子会社合併に伴う 剰余金減少高	-	-	1,560
持分法適用会社減少による 剰余金減少高	78	-	-
持分法適用範囲の異動に伴う 剰余金減少高	-	137	137
利益剰余金中間期末(期末)残高	227,161	216,426	216,669

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	( 自 15年 4月 1日 ) 至 15年 9月30日 )	( 自 14年 4月 1日 ) 至 14年 9月30日 )	( 自 14年 4月 1日 ) 至 15年 3月31日 )
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	24,290	13,213	23,178
減価償却費及び連結調整勘定償却額	42,048	45,039	92,757
退職給付引当金の減少額	9,331	2,841	23,003
受取利息及び受取配当金	1,186	1,385	2,129
支払利息	5,632	6,227	12,116
為替差損益	42	395	40
持分法による投資損益	936	1,602	3,139
有価証券売却益	-	1	0
投資有価証券売却益	4,307	3,147	3,292
投資有価証券評価損	209	913	29,368
固定資産除却損	1,276	4,280	10,598
固定資産売却益	987	735	3,927
売上債権の減少額	5,148	5,623	24,826
棚卸資産の増減額	9,079	4,190	5,873
仕入債務の減少額	7,598	22,483	31,371
その他	2,378	1,553	3,752
小 計	42,759	49,337	128,061
利息及び配当金の受取額	1,330	2,709	3,492
利息の支払額	5,555	6,239	12,140
法人税等の支払額	4,638	2,379	4,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,895	43,427	115,318
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	-	97
有価証券の売却による収入	-	68	170
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	30,598	30,600	66,469
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,106	1,384	5,264
投資有価証券の取得による支出	1,703	2,275	12,584
投資有価証券の売却による収入	9,299	1,512	1,929
連結子会社株式の売却による収入	-	5,203	5,203
貸付けによる支出	1,925	11,119	11,452
貸付金の回収による収入	1,326	1,552	868
その他	267	373	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,763	33,901	77,237
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	52,801	1,939	29,438
コマーシャルペーパーの純増加額	18,000	18,000	26,000
長期借入れによる収入	7,467	9,749	50,167
長期借入金の返済による支出	26,277	17,729	50,644
社債の発行による収入	40,000	-	-
社債の償還による支出	-	20,000	20,000
親会社による配当金の支払額	4,180	4,132	8,382
自己株式の取得による支出	3,771	-	7,612
その他	1	417	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,562	12,590	39,988
・現金及び現金同等物に係る換算差額	119	331	304
・現金及び現金同等物の減少額	8,550	3,394	2,212
・現金及び現金同等物期首残高	34,701	35,073	35,073
・合併による現金及び現金同等物増加額	1	134	134
・新規連結による現金及び現金同等物増加額	-	1,760	1,760
・連結除外による現金及び現金同等物減少額	673	-	55
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,479	33,574	34,701

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 (15年9月30日)	前 年 中 間 期 (14年9月30日)	前 期 (15年3月31日)
現金及び預金	25,823	33,952	35,036
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	343	378	334
現金及び現金同等物	25,479	33,574	34,701

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 65社(前期 69社)

主要な会社名 王子コンテナ(株)、チヨダコンテナ(株)、王子タック(株)、王子パッケージング(株)、王子物流(株)、(株)チューエツ、王子コーンスターチ(株)、王子板紙(株)、王子ネピア(株)

(新規) なし

(除外) 4社 王子木材工業(株)、(株)王子サービスセンター、ホクシー(株)、日本ニュージーランド物産(株)

非連結子会社の数 136社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 なし

持分法適用の関連会社数 15社(前期 16社)

主要な会社名 日伯紙パルプ資源開発(株)、国際紙パルプ商事(株)、(株)ユボ・コーポレーション

(除外) 1社 山陰丸和林業(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 136社

関連会社 67社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いている。

### (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、王子・ペーパーUSA・イク、カザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・イク、ジャントリミット、王子・ペーパー(タイランド)・リミット、カザン・スペシャル・パピエール・ゲ・エム・エルの中間決算日は6月末日、日本青果包装(株)の中間決算日は8月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

### (4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法によっている。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法)を採用している。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……当中間連結会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

# 注記事項

## (1) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位:百万円)

当中間期 (自15年4月1日 至15年9月30日)	前年中間期 (自14年4月1日 至14年9月30日)	前期 (自14年4月1日 至15年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>33,447</td> <td>14,874</td> <td>3,804</td> <td>52,126</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>18,520</td> <td>7,917</td> <td>2,338</td> <td>28,776</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>14,927</td> <td>6,957</td> <td>1,465</td> <td>23,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額	33,447	14,874	3,804	52,126	減価償却 累計額 相当額	18,520	7,917	2,338	28,776	中間期末 残高相当額	14,927	6,957	1,465	23,349	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>33,040</td> <td>15,113</td> <td>3,617</td> <td>51,771</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>17,164</td> <td>8,156</td> <td>2,259</td> <td>27,580</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>15,876</td> <td>6,956</td> <td>1,357</td> <td>24,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額	33,040	15,113	3,617	51,771	減価償却 累計額 相当額	17,164	8,156	2,259	27,580	中間期末 残高相当額	15,876	6,956	1,357	24,191	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>34,288</td> <td>15,406</td> <td>3,561</td> <td>53,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>18,754</td> <td>8,293</td> <td>2,363</td> <td>29,412</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>15,534</td> <td>7,112</td> <td>1,198</td> <td>23,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額	34,288	15,406	3,561	53,256	減価償却 累計額 相当額	18,754	8,293	2,363	29,412	期末残高 相当額	15,534	7,112	1,198	23,844
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																										
取得価額 相当額	33,447	14,874	3,804	52,126																																																										
減価償却 累計額 相当額	18,520	7,917	2,338	28,776																																																										
中間期末 残高相当額	14,927	6,957	1,465	23,349																																																										
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																										
取得価額 相当額	33,040	15,113	3,617	51,771																																																										
減価償却 累計額 相当額	17,164	8,156	2,259	27,580																																																										
中間期末 残高相当額	15,876	6,956	1,357	24,191																																																										
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																										
取得価額 相当額	34,288	15,406	3,561	53,256																																																										
減価償却 累計額 相当額	18,754	8,293	2,363	29,412																																																										
期末残高 相当額	15,534	7,112	1,198	23,844																																																										
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6,812</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>16,537</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>	1 年 内	6,812	1 年 超	16,537	合 計	23,349	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6,978</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>17,212</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>24,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>	1 年 内	6,978	1 年 超	17,212	合 計	24,191	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,036</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>16,807</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p>	1 年 内	7,036	1 年 超	16,807	合 計	23,844																																										
1 年 内	6,812																																																													
1 年 超	16,537																																																													
合 計	23,349																																																													
1 年 内	6,978																																																													
1 年 超	17,212																																																													
合 計	24,191																																																													
1 年 内	7,036																																																													
1 年 超	16,807																																																													
合 計	23,844																																																													
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,936</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,936</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,936	減価償却費相当額	3,936	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,988</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,988</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,988	減価償却費相当額	3,988	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,445</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,445</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,445	減価償却費相当額	7,445																																																
支払リース料	3,936																																																													
減価償却費相当額	3,936																																																													
支払リース料	3,988																																																													
減価償却費相当額	3,988																																																													
支払リース料	7,445																																																													
減価償却費相当額	7,445																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																																																												

## (2) 有価証券関係

満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当なし

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前年中間期			前 期		
	15年9月30日現在			14年9月30日現在			15年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株式	48,400	83,281	34,880	77,839	89,264	11,425	51,202	59,500	8,297
社債	-	-	-	810	805	4	-	-	-
計	48,400	83,281	34,880	78,649	90,070	11,421	51,202	59,500	8,297

時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間期		前年中間期		前 期	
	15年9月30日現在		14年9月30日現在		15年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 金融債	48		48		48	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16,980		14,139		18,807	
優先出資証券	999		999		999	

## (3) デリバティブ取引関係

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

## (4) セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自15年4月1日 至15年9月30日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	352,123	165,734	23,246	40,442	581,546	-	581,546
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,197	2,672	14,068	55,702	93,640	(93,640)	-
計	373,321	168,406	37,314	96,144	675,187	(93,640)	581,546
営業費用	352,230	162,763	36,564	90,973	642,532	(93,640)	548,891
営業利益	21,090	5,643	750	5,170	32,654	(-)	32,654

前年中間期(自14年4月1日 至14年9月30日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	363,536	165,946	22,240	50,654	602,377	-	602,377
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,174	887	17,213	55,021	92,297	(92,297)	-
計	382,710	166,834	39,454	105,675	694,675	(92,297)	602,377
営業費用	365,519	163,875	39,092	101,414	669,902	(92,297)	577,605
営業利益	17,190	2,958	361	4,261	24,772	(-)	24,772

前期(自14年4月1日 至15年3月31日)

(単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	734,312	332,105	47,977	98,778	1,213,173	-	1,213,173
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,535	2,234	33,056	114,033	186,860	(186,860)	-
計	771,848	334,340	81,033	212,811	1,400,034	(186,860)	1,213,173
営業費用	729,127	329,100	79,705	205,609	1,343,543	(186,860)	1,156,682
営業利益	42,720	5,240	1,327	7,202	56,490	(-)	56,490

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法の相違を勘案して区分している。

2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業

一般洋紙、包装用紙、雑種紙、ノーカーボン紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業

段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業

木材、造林、緑化

その他の事業

不動産、コーンスターチ、機械、その他

### 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

### 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	品目	当中間期 自15年4月1日 至15年9月30日	前年中間期 自14年4月1日 至14年9月30日	前 期 自14年4月1日 至15年3月31日
紙パルプ製品事業	紙	2,215,289 t	2,295,445 t	4,620,970 t
	板紙	1,735,512	1,799,199	3,548,802
	紙・板紙計	3,950,801	4,094,644	8,169,772
	パルプ	2,066,778	2,159,780	4,316,001
紙加工製品事業	段ボール加工品	51,428 百万円	51,254 百万円	101,365 百万円
	その他加工品	99,109	97,075	198,415
	計	150,537	148,330	299,781

(注) 1. 生産高は自家使用分を含めて記載している。

2. 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税を含まない。

3. 「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため記載を省略している。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、不動産等一部の事業で受注生産を行っているが、その割合が極めて僅少であるため記載を省略している。

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 自15年4月1日 至15年9月30日	前年中間期 自14年4月1日 至14年9月30日	前 期 自14年4月1日 至15年3月31日
紙パルプ製品事業	352,123	363,536	734,312
紙加工製品事業	165,734	165,946	332,105
木材・緑化事業	23,246	22,240	47,977
その他の事業	40,442	50,654	98,778
計	581,546	602,377	1,213,173

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含まない。